

# 平成 18 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 19 日

上場会社名 株式会社ミロク  
コード番号 7983

上場取引所 大証(市場第2部)  
本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥勒 美彦

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田中 勝久

TEL( 088 ) 863-3310

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年10月期の連結業績(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

### (1) 連結経営成績

(金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	15,067	( 2.1 )	1,123	( 17.5 )	1,398	( 14.8 )
17年10月期	15,396	( 11.9 )	1,361	( 5.8 )	1,641	( 17.2 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	874	( 15.0 )	60.04		12.7	9.6	9.3
17年10月期	1,028	( 24.6 )	66.11		17.0	11.9	10.7

(注) 持分法投資損益 18年10月期 218百万円 17年10月期 247百万円  
期中平均株式数(連結) 18年10月期 14,559,397株 17年10月期 14,547,422株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	15,156	7,289	48.0	500.03
17年10月期	14,112	6,537	46.3	444.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 14,556,404株 17年10月期 14,564,394株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	1,224	1,070	165	925
17年10月期	1,732	1,025	309	937

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社 (除外)社 持分法(新規)社 (除外)社

## 2. 19年10月期の連結業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,060	680	430
通期	15,480	1,300	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 33銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

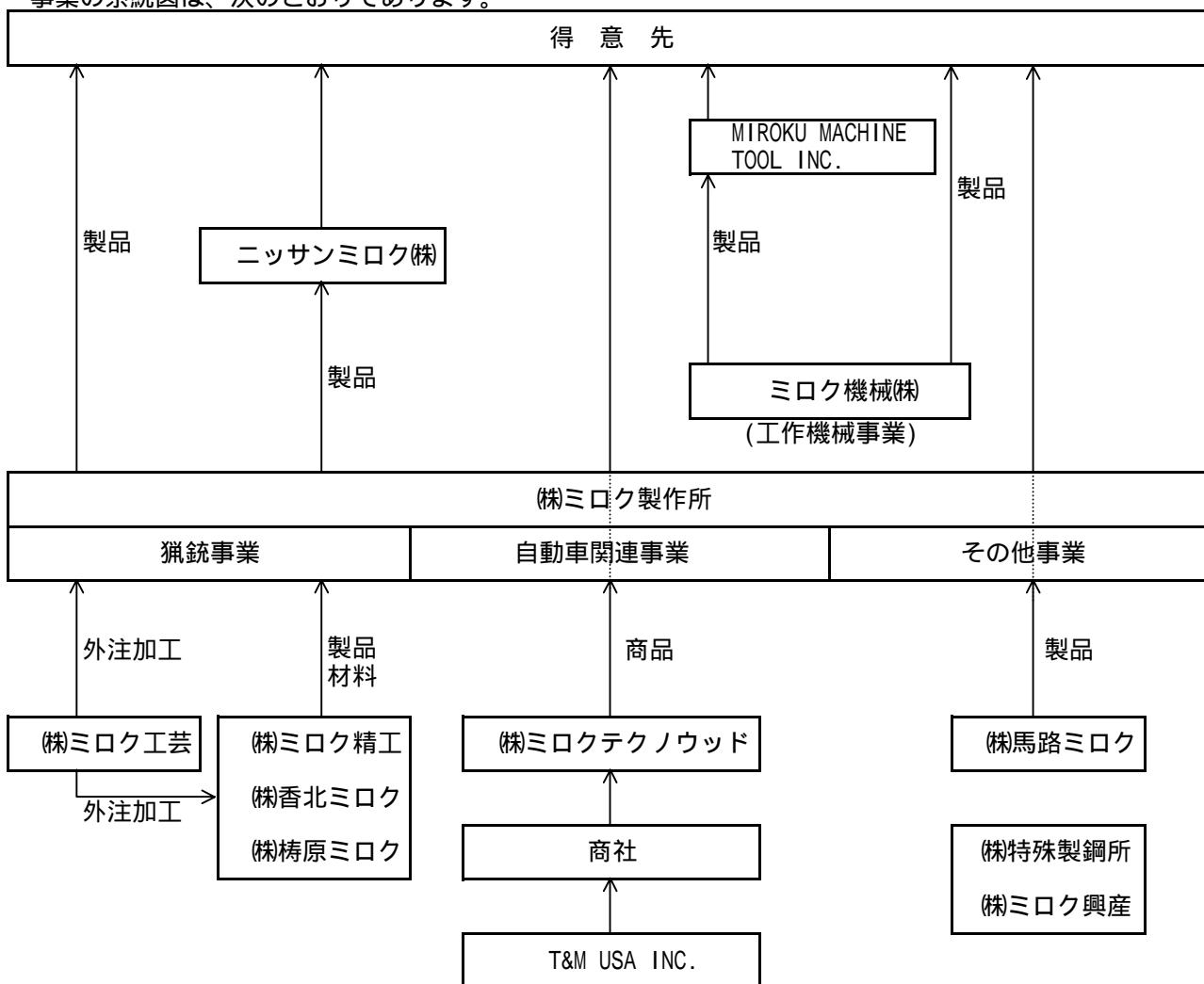
# 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロクテクノウッド、T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社 7社  
 持分法適用の関連会社 5社  
 持分法を適用していない関連会社 1社

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

## 2 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。

会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。

法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を基本方針に、収益に応じた配当を行うとともに、継続して安定配当を行うことを重視しております。また、将来の企業体質強化のため、内部留保の充実にも留意して取り組む所存であります。

### 3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家をはじめとする投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引き下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績および株価の推移等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

### 4) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として売上高と経常利益を設定しております。3年後(平成21年10月期)の数値目標は、売上高17,100百万円、経常利益1,720百万円となっております。

### 5) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、平成15年にグループ企業を統制・管理する純粋持株会社として新たにスタートし、各事業は順調に業績を伸ばしてまいりました。今後も持株会社としてグループ会社の経営効率の向上に努めるとともに、コンプライアンスや内部統制管理体制の充実を図り、企業としての社会的責任を果たすなど企業価値向上に努めてまいります。

中長期経営方針といたしましては、基本理念である「HONESTY」(正直なものづくり)のもと、品質重視の姿勢を貫き、他社を凌ぐ製品づくりを通じて「Only One 企業」を目指します。

中長期の成長戦略は、猟銃・工作機械・自動車関連事業の3事業を中核に据えた経営戦略を、より強く志向していくことであります。

猟銃事業は、成熟産業で市場全体としては大きな成長は望み難く、緩やかな減少傾向にあり、更に近年はロシア、トルコなどの台頭で価格競争はこれまで以上に激化しております。当事業の課題は、購買意欲を刺激し得る新製品の開発とそのタイムリーな市場投入であります。即ち、当社の強みである匠の技を織り込んだブランドイメージ向上を目指した高品質・高付加価値製品の創出です。もう一つは、既存製品の原価低減による価格競争力の強化であり、グループ一丸となった継続的改善活動を展開してまいります。

工作機械事業におきましては、安定した収益が見込めるツール・定盤の消耗品と加工部門の拡充が当面の課題でありましたが、ツール工場の増改築と定盤工場を新設し、増産に対応できる体制が整いつつあります。今後は加工部門も含めて、販売力強化を推し進め受注の拡大に努めてまいります。機械部門については国内市場が成熟していることから、日系企業に的を絞った海外需要の獲得が更なる飛躍のキーであると考えております。

自動車関連事業の命題は、トップライン(売上)の成長であります。そのためには、TPS(トヨタ生産方式)の本格的展開による継続的改善と、木材調達改善、新たな製造技術の導入が課題であります。従来のステアリングハンドルに加え、新しいデザイン・工法の製品を提案し開発を進めていくことが求められます。

### 6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3 経営成績及び財政状態

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として、民間設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、新製品の開発や高品質の製品作りに努め、市場競争力を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は 15,067 百万円（前期比 2.1%減）となりました。また利益面では、経常利益 1,398 百万円（前期比 14.8%減）、当期純利益 874 百万円（前期比 15.0%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### 猟銃事業

猟銃事業につきましては、主力の米国市場は原油高の影響による狩猟機会の減少等から購買意欲が停滞、またロシア・トルコ等の台頭、新製品投入の端境期等により受注が減少し、ショットガン、ライフルともに販売数量は前年度を下回りました。その結果、売上高は 6,823 百万円（前期比 12.5%減）、営業利益 439 百万円（前期比 42.4%減）となりました。

##### 工作機械事業

好調な自動車・金型関連業界に牽引され、また加工部門の営業促進等により順調に推移し、機械部門、ツール部門、加工部門とも増収となりました。その結果、売上高は 3,824 百万円（前期比 10.3%増）、営業利益 871 百万円（前期比 19.1%増）となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高 50 百万円を含んでおります。

##### 自動車関連事業

自動車業界は、引き続き好調で、主力の純木製ステアリングハンドルは好調であった前年の水準を維持、木目調ステアリングハンドルは前期比 25.1%増、シフトノブは前期比 41.8%増の増収となりました。その結果、売上高は 4,437 百万円（前期比 8.1%増）、営業利益 26 百万円（前期比 2.6%減）となりました。

##### その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、依然厳しい環境が続いております。売上高は 31 百万円（前期比 14.0%減）、営業損失は 9 百万円となりました。

#### 2) 次期の見通し

猟銃事業におきましては、ロシア・トルコ等の台頭により、価格競争は激化しており、上下二連銃のバリエーションモデルやボルトアクションライフルなど待望の新製品投入が期後半になる見通しであることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の課題は、既存品のコスト低減活動の推進と新製品の早期立ち上げであり、平成 20 年度以降の業績回復に向けての足固めの年であると位置づけております。

工作機械事業は、自動車・金型関連業界を中心に引き続き好調に推移するものと予想されます。好調な市況を背景に、猟銃事業の減少をカバーすべく、販売促進に注力するとともに、安定した受注が見込めるツール・定盤部門及び加工部門の生産能力拡充を軸に、業績の維持・拡大に尽力してまいります。

自動車部品事業につきましても好調に推移するものと予想しております。装着率の増加、搭載車種の拡大に向け、生産効率の向上と新製品・新工法の開発に力を注いでまいります。

当社といたしましては、このような状況をふまえ、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を図り、持株会社としてグループ全体の競争力向上に努力してまいります。

#### 4 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ投資活動及び財務活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を上まわり、11百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末は925百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の収入は1,224百万円(前連結会計年度比508百万円減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,385百万円、減価償却費557百万円があったものの法人税等の支払額740百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の支出は1,070百万円(前連結会計年度比44百万円増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,127百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の支出は165百万円(前連結会計年度比143百万円減少)となりました。これは、主に配当金の支払額126百万円によるものであります。

5 連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		増減 (は減) 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金及び預金	937		925		11
2 受取手形及び売掛金	2,744		2,936		191
3 たな卸資産	2,335		2,203		131
4 繰延税金資産	89		120		30
5 その他	181		229		48
貸倒引当金	21		23		1
流動資産合計	6,266	44.4	6,392	42.2	126
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,065		1,112		47
(2) 機械装置及び運搬具	1,922		1,862		59
(3) 土地	1,105		1,568		463
(4) 建設仮勘定	18		215		197
(5) その他	177		155		21
有形固定資産合計	4,288	30.4	4,915	32.4	626
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	15				15
(2) のれん			7		7
(3) その他	92		83		9
無形固定資産合計	108	0.8	91	0.6	17
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,339		2,631		291
(2) 繰延税金資産	332		382		49
(3) その他	968		943		25
貸倒引当金	191		199		7
投資その他の資産合計	3,449	24.4	3,757	24.8	308
固定資産合計	7,846	55.6	8,763	57.8	917
資産合計	14,112	100.0	15,156	100.0	1,043
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,100		2,249		149
2 短期借入金	1,800		1,800		
3 一年以内償還予定の社債			300		300
4 未払法人税等	341		261		79
5 繰延税金負債	1		1		0
6 賞与引当金	120		132		11
7 役員賞与引当金			53		53
8 その他	672		734		61
流動負債合計	5,036	35.7	5,533	36.5	496
固定負債					
1 社債	500		200		300
2 長期借入金	800		800		
3 繰延税金負債	202		241		38
4 退職給付引当金	625		730		105
5 役員退職慰労引当金	392		359		33
6 連結調整勘定	5				5
7 負ののれん			2		2
固定負債合計	2,527	17.9	2,333	15.4	193
負債合計	7,563	53.6	7,867	51.9	303
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	11	0.1			
<b>(資本の部)</b>					
資本金	863	6.1			
資本剰余金	519	3.7			
利益剰余金	4,914	34.8			
その他有価証券評価差額金	302	2.1			
為替換算調整勘定	0	0.0			
自己株式	62	0.4			
資本合計	6,537	46.3			
負債、少数株主持分及び資本合計	14,112	100.0			

区分	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			863	5.7	
2 資本剰余金			519	3.4	
3 利益剰余金			5,595	36.9	
4 自己株式			68	0.4	
株主資本合計			6,909	45.6	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			369	2.4	
2 為替換算調整勘定			0	0.0	
評価・換算差額等合計			368	2.4	
少数株主持分			10	0.1	
純資産合計			7,289	48.1	
負債純資産合計			15,156	100.0	

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		増減 (は減)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高		15,396	100.0		15,067	100.0	329
売上原価		12,429	80.7		12,285	81.5	144
売上総利益		2,967	19.3		2,782	18.5	185
販売費及び一般管理費		1,605	10.4		1,658	11.0	53
営業利益		1,361	8.9		1,123	7.5	238
営業外収益							
1 受取配当金	17			23			
2 持分法による投資利益	247			218			
3 連結調整勘定償却額	3						
4 負ののれん償却額				3			
5 その他	54	323	2.1	70	317	2.1	6
営業外費用							
1 支払利息	36			33			
2 貸貸費用				6			
3 その他	7	43	0.3	2	42	0.3	1
経常利益		1,641	10.7		1,398	9.3	242
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	12			10			
2 保険解約差益金		12	0.1	30	40	0.3	27
特別損失							
1 固定資産除却損	11			14			
2 減損損失				7			
3 たな卸資産処分損	12			6			
4 火災損失	18						
5 入会金評価損				14			
6 ゴルフ会員権評価損				9			
7 その他	1	44	0.3	1	53	0.4	9
税金等調整前当期純利益		1,610	10.5		1,385	9.2	224
法人税、住民税及び事業税	653			590			
法人税等調整額	71	581	3.8	78	511	3.4	70
少数株主利益		0	0.0		0	0.0	0
当期純利益		1,028	6.7		874	5.8	154

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		519
資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高		519
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,069
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	1,028	1,028
利益剰余金減少高		
1 配当金	118	
2 役員賞与	64	183
利益剰余金期末残高		4,914

連結株主資本等変動計算書  
当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(百万円)	863	519	4,914	62	6,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			126		126
役員賞与の支給			62		62
監査役賞与の支給			4		4
当期純利益			874		874
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	681	6	675
平成18年10月31日残高(百万円)	863	519	5,595	68	6,909

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	302	0	303	11	6,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					126
役員賞与の支給					62
監査役賞与の支給					4
当期純利益					874
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	66	0	65	0	65
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	66	0	65	0	740
平成18年10月31日残高(百万円)	369	0	368	10	7,289

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	増減 (は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,610	1,385	224
2 減価償却費	565	557	7
3 減損損失		7	7
4 貸倒引当金の減少額	12	4	8
5 賞与引当金の増加額	5	11	6
6 役員賞与引当金の増加額		53	53
7 退職給付引当金の増加額	103	105	2
8 役員退職慰労引当金の増減額(は減小額)	29	33	62
9 受取利息及び受取配当金	18	24	5
10 支払利息	36	33	2
11 持分法による投資利益	247	218	29
12 有形固定資産処分損等	29	16	13
13 売上債権の増減額(は増加額)	874	191	1,066
14 たな卸資産の増減額(は増加額)	148	131	280
15 仕入債務の増減額(は減少額)	332	148	480
16 役員賞与の支払額	64	66	1
17 その他	53	13	66
小計	2,375	1,925	449
18 法人税等の支払額	730	740	10
19 法人税等の還付金	88	39	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732	1,224	508
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	925	1,127	201
2 有形固定資産の売却による収入	13	0	13
3 無形固定資産の取得による支出	28	14	14
4 投資有価証券の取得による支出	99		99
5 利息及び配当金の受取額	23	44	20
6 その他	8	26	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025	1,070	44
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額	147		147
2 配当金の支払額	118	126	7
3 利息の支払額	36	33	3
4 その他	6	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	165	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減小額)	398	11	410
現金及び現金同等物の期首残高	538	937	398
現金及び現金同等物の期末残高	937	925	11

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

連結子会社の名称

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

同社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(970百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が7百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該土地の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,278百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,498 百万円	8,890 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	187 百万円	180 百万円
給料手当	400 百万円	439 百万円
賞与引当金繰入額	75 百万円	48 百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	53 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円	29 百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	前連結会計年度	当連結会計年度
遊休	土地	福井県 白河市	百万円	4 百万円
遊休	土地	長野県 北佐久郡	百万円	2 百万円
		合計	百万円	7 百万円

(経緯)

上記の土地については、社員厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,815	8,027	37	470,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 37株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	59	4.00	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月21日 取締役会	普通株式	66	4.50	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	937 百万円	925 百万円
現金及び現金同等物	937 百万円	925 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	100 百万円	100 百万円
その他	96 百万円	21 百万円
合計	196 百万円	121 百万円

減価償却累計額相当額	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	71 百万円	85 百万円
その他	87 百万円	14 百万円
合計	158 百万円	100 百万円

期末残高相当額	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	28 百万円	14 百万円
その他	9 百万円	6 百万円
合計	38 百万円	21 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	19 百万円	8 百万円
1年超	18 百万円	12 百万円
合計	38 百万円	21 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	25 百万円	19 百万円
減価償却費相当額	25 百万円	19 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券  
その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	764	1,274	509
債券			
その他	4	5	0
小計	769	1,280	510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44	41	3
債券			
その他	6	5	1
小計	51	46	5
合計	820	1,326	505

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	837

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1 時価のある有価証券  
その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	769	1,401	631
債券			
その他	4	5	0
小計	774	1,406	632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	185	151	33
債券			
その他	6	5	1
小計	192	156	35
合計	966	1,563	596

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	26
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,041

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

デリバティブ取引である金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

デリバティブ取引である金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,463 百万円
ロ 年金資産	356 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,106 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	485 百万円
差引(ハ+ニ)	△621 百万円
ホ 前払年金費用	3 百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	△625 百万円

(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は365百万円です。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	162 百万円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97 百万円
ハ 臨時支払割増退職金等	16 百万円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	276 百万円

(注) なお当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
- ロ 会計基準変更時差異の処理年数 10年

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,557 百万円
ロ 年金資産	444 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,112 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	388 百万円
差引(ハ+ニ)	△724 百万円
ホ 前払年金費用	6 百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	△730 百万円

(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は439百万円です。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	102 百万円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97 百万円
ハ 臨時支払割増退職金等	15 百万円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	214 百万円

(注) なお当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
- ロ 会計基準変更時差異の処理年数 10年

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年10月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	49	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	236	282
未払事業税	31	24
貸倒引当金損金算入限度超過額	25	28
役員退職慰労引当金	160	146
連結会社間内部利益消去	8	20
売掛金		26
子会社繰越欠損金		30
評価性引当額		37
その他	13	28
繰延税金資産合計	525	604
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	46	46
固定資産圧縮積立金	47	44
特別償却準備金	5	3
その他有価証券評価差額金	206	247
その他	1	3
繰延税金負債合計	307	344
繰延税金資産(又は負債)の純額	218	259
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	89	120
固定資産 - 繰延税金資産	332	382
流動負債 - 繰延税金負債	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	202	241

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,796	3,456	4,106	36	15,396		15,396
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		12			12	(12)	
計	7,796	3,469	4,106	36	15,409	(12)	15,396
営業費用	7,033	2,737	4,079	41	13,892	142	14,034
営業利益又は営業損失( )	762	731	26	5	1,516	(154)	1,361
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,385	3,755	1,532	222	11,895	2,217	14,112
減価償却費	381	172	10	1	565		565
資本的支出	759	180	0		940		940

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,823	3,774	4,437	31	15,067		15,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		50			50	(50)	
計	6,823	3,824	4,437	31	15,117	(50)	15,067
営業費用	6,383	2,953	4,411	41	13,790	153	13,943
営業利益又は営業損失( )	439	871	26	9	1,327	(203)	1,123
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,334	4,395	1,852	272	12,855	2,301	15,156
減価償却費	397	151	9	0	559	(1)	557
資本的支出	602	613	3		1,219	(20)	1,199

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業…… 散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業…… 深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業…… 自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業…… 含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用185百万円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,301百万円の主なものは、親会社での余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、猟銃事業が10百万円、工作機械事業が14百万円、自動車関連事業が1百万円、その他事業が0百万円、消去又は全社が28百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,118	1,466	209	7,795
連結売上高(百万円)				15,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	9.5	1.4	50.6

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,300	1,410	322	7,033
連結売上高(百万円)				15,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.2	9.4	2.1	46.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ベルギー、ドイツ

その他……オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)  
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,647	10.7
工作機械事業	2,459	+4.1
その他事業	23	16.9
合計	9,130	7.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,324	0.1	6,364	3.7
工作機械事業	2,762	+9.0	1,229	+32.7
自動車関連事業	4,405	+8.1		
その他事業	31	14.0		
合計	13,523	+4.2	7,594	+0.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,823	12.5
工作機械事業	3,774	+9.2
自動車関連事業	4,437	+8.1
その他事業	31	14.0
合計	15,067	2.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO, INC.	6,010	39.0	5,109	33.9
東海理化販売(株)	4,076	26.5	4,405	29.2